

復興に向けての取組（生活環境部）

I 生活環境部予算執行状況

平成25年度現計予算(2,868億円※1)執行状況 (平成25年12月末日現在)

執行済額※2 2,512億円(87.6%)

※1 基金積立金を除いた予算の合計額

※2 補助金交付決定済額や契約済額の合計額

II 各施策執行状況

1 東京電力(株)福島第一原発・第二原発

※平成25年12月末日現在

現況

第一原発

- 1～3号機 → 注水冷却により冷温停止状態を維持。約20℃～40℃と低く安定。
- 4号機 → 炉心に燃料無し。国と東京電力が使用済燃料プール・建屋の耐震安全性を確認。11月18日から燃料取出し開始。取出作業は平成26年末まで行われる予定。
- 5、6号機 → 冷温停止。12月18日に東京電力が廃炉を決定。
- 放射性物質の追加的放出による被ばく線量 → 敷地境界0.03ミリシーベルト/年
- 汚染水 → 7月22日にタービン建屋東側における放射性物質に汚染された地下水が発電所港湾内に漏えいしていると東京電力が公表。8月19日に発電所敷地内のタンクからの汚染水漏えい事象が発生。

第二原発

- 全基冷温停止（冷温停止の維持に必要な設備等の本設化完了）

取組

県

- 第一原発 → 事故後～ 現地調査23回実施(うち廃炉安全監視協議会による実施:12回)
- 第二原発 → 事故後～ 現地調査7回実施
- 会議の設置
 廃炉安全監視協議会 → 設置:平成24年12月7日 会議開催:15回(うち現地調査:12回)
 廃炉安全確保県民会議 → 設置:平成25年8月4日 会議開催:2回
- 汚染水 → 第一原発周辺海域、及び試験操業海域における放射性物質のモニタリングを強化。
 【HP→県原子力安全対策課 電話 024-521-7819】

政府・東電

- 「汚染水問題に関する基本方針」(平成25年9月3日)、「廃炉・汚染水問題に対する追加対策」(平成25年12月20日)を決定し、国が前面に出て必要な対策を実行していく。
 【HP→経済産業省「汚染水問題に関する基本方針」】

- 中長期ロードマップ(平成25年6月27日改訂)・復旧計画に基づき対応中。
 【HP→内閣官房 原発事故の収束及び再発防止に向けて】

県による海水モニタリング強化の結果
平成25年7月以降 単位:Bg/L

相馬エリア
 新地～南相馬沖 3地点
 8～11月 放射性セシウム 全て不検出
 トリチウム 全て不検出
 全ベータ放射能 0.02～0.04

福島第一原発近傍
 南放水口等 6地点
 7～12月 放射性セシウム 不検出～7.4
 トリチウム 不検出～6.2
 全ベータ放射能 不検出～1.7

いわきエリア
 四倉～勿来沖 3地点
 8～11月 放射性セシウム 全て不検出
 トリチウム 全て不検出
 全ベータ放射能 0.01～0.03

廃炉安全監視協議会による4号機からの燃料取出に係る現地調査



海水サンプリングの様子



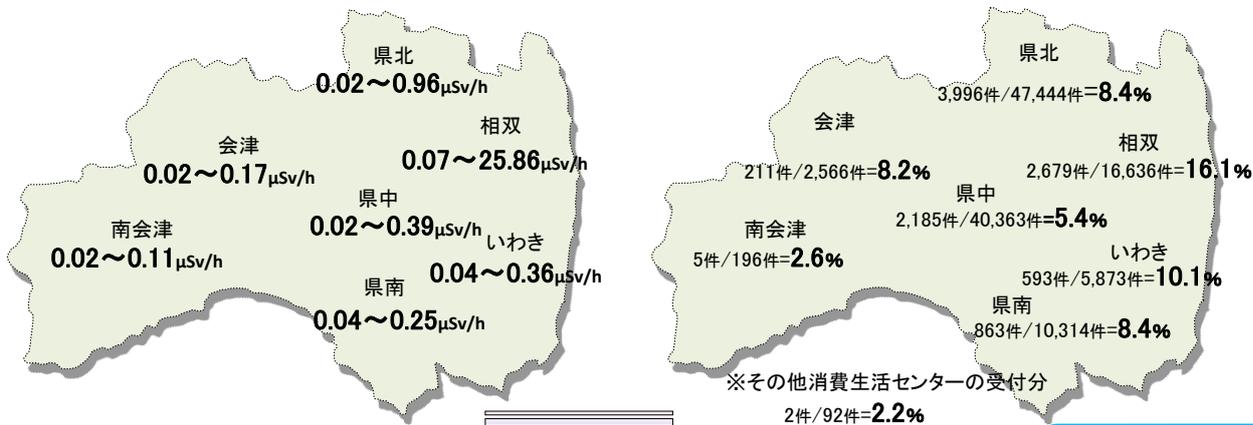
2 モニタリング

現況

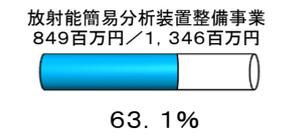
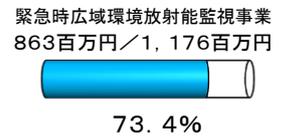
空間線量の測定結果

自家消費野菜等の放射能簡易検査結果

※平成25年12月の「環境放射能測定結果」の**最小値・最大値** ※平成25年4月～12月の検査の結果、**50Bq/kgを超えた件数の割合**
 ※**県計**：10,534件/123,484件=**8.5%**
 ※50Bq/kg超は山菜・きのこが多く、野菜は少ない。



県事業名
 執行額※/平成25年度予算額
 =執行率
 (※補助金交付決定済額や
 契約済額)
 (平成25年12月末日現在)



取組

モニタリング
 ○公共施設等 → **可搬型モニタリングポスト等(579台)**設置 ※平成25年12月末日現在
 ○保育園、小中高校等 → **リアルタイム線量計(2,700台)**設置 ※平成25年12月末日現在
 ○集会所等延べ**66,621**か所、大気・土壌・海水等**83,810**検体(農産物を除く)測定等 ※平成25年11月末日現在
 【HP→福島県放射能測定マップ 県災害対策本部原子力班 電話 024-521-1917】

自家消費野菜等の検査
 ○県・市町村 → **放射能簡易分析装置(520台)**配備 ※平成25年12月末日現在
 (検査件数) 平成24年度：196,817件、平成25年度：123,484件
 【HP→県消費生活センター 電話 024-521-8397】

リスクコミュニケーション
 ○**一般消費者対象の食品と放射能をテーマとした講演会等** ※平成25年12月末日現在
 平成23年度3回開催：470名参加、平成24年度49回開催：2,269名参加、
 平成25年度53回開催：1,818名参加
 (内容) 学術経験者講演・基準値説明・放射能簡易分析実演等
 【HP→県消費生活センター 電話 024-521-7736】

リアルタイム線量計



食品の放射能簡易分析



食と放射能に関する説明会

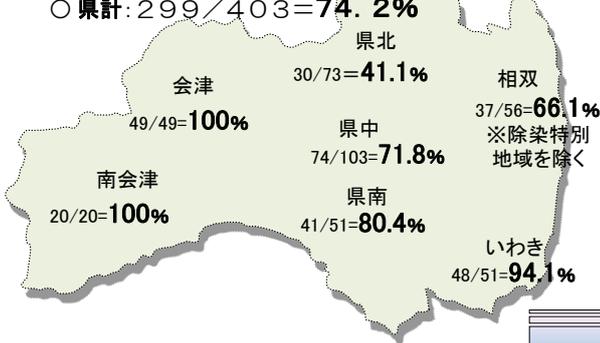


3 除染

現況

○ 市町村除染地域等のモニタリングポスト設置箇所における年間追加被ばく線量が1mSv以下となる地点の割合 (平成25年3月平均値)

○ 県計: 299 / 403 = **74.2%**



国直轄除染

○ 除染特別地域は国が除染を実施



市町村名	計画策定	本格除染着手	本格除染終了
田田市	H24.4.13	H24.7.25	H25.6.28
楢葉町	H24.4.13	H24.9.6	
川内村	H24.4.13	H24.9.4	
飯館村	H24.5.24	H24.9.25	
南相馬市	H24.4.18	H25.8.26	
葛尾村	H24.9.28	H25.4.25	
川俣町	H24.8.10	H25.4.25	
浪江町	H24.11.21	H25.11.27	
大熊町	H24.12.28	H25.6.24	
富岡町	H25.6.26	H26.1.8	
双葉町			

県事業名
 執行額※ / 平成25年度予算額
 = 執行率
 (※ 補助金交付決定済額や契約済額)
 (平成25年12月末日現在)

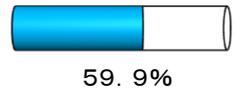
取組

事業者育成

- 除染業務従事者 (平成23年度~25年度 計 **9,988名**)
- 現場監督者 (平成24年度~25年度 計 **3,173名**)
- 業務監理者 (平成24年度~25年度 計 **1,854名**)

【HP→県除染対策課 電話 024-521-8315】 ※平成25年12月末日現在

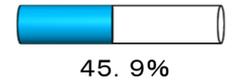
除染推進体制整備事業
 275百万円 / 459百万円



技術支援

- 除染情報プラザ
 除染に関する情報提供 専門家派遣
 【HP→除染情報プラザ 電話 024-529-5668 10:00~17:00 月曜日定休】

除染対策推進事業(県施設)
 3,636百万円 / 7,928百万円

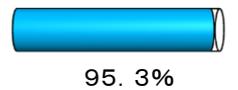


- 除染技術実証事業 (平成23年度: 20件、平成24年度: 18件、平成25年度: 5件)
- 市町村除染技術強化事業 (平成25年度: 1件)
- 技術指針、手引き作成等
 【HP→県除染対策課 電話 024-521-8315、8317】 ※平成25年12月末日現在

住民理解の促進

- 地域対話フォーラム (平成24年度5回開催: 約450名参加)
- 仮置場現地視察会 (平成24年度6回開催: 約180名参加、平成25年度2回開催: 約40名参加)
- 専門家等派遣 (平成23年度: 39件、平成24年度: 112件、平成25年度: 44件)
 【HP→県除染対策課 電話 024-521-8317】 ※平成25年12月末日現在

市町村除染対策支援事業
 232,102百万円 / 243,471百万円



財政支援

- 除染費用 → 該当市町村へ交付
- 町内会・PTA等の除染活動 → 補助金交付
 【HP→県除染対策課 電話 024-521-7276】



除染業務講習会

除染現場



技術実証
 (循環型放射能除染機)



福島県環境創造センター

放射性物質により汚染された環境の早急な回復のため、また、県民が安心して暮らせる環境を創造するため、除染技術の研究開発やぎめ細やかなモニタリングを実施する中核施設として三春町及び南相馬市に環境創造センターを整備する。

三春町の施設

- 敷地概要 田村郡三春町の田村西部工業団地に建設予定、敷地面積約46,000m²。
- 計画の基本方針
 - ・モニタリング、調査・研究、情報収集・発信、教育・研修・交流の4つの機能を効果的に発揮。
 - ・(独)日本原子力研究開発機構及び(独)国立環境研究所を招致するとともに、国際原子力機関(IAEA)緊急時対応能力研修センターを誘致。
 - ・防災拠点として必要な耐震構造をもち、再生可能エネルギーを利用。
 - ・子供たちはもとより国内外からの見学者を迎えられる開かれた施設。
- 施設概要 本館、研究棟、交流棟の3つの施設から構成。
 - ・本館・・・延床面積4,228m²、環境放射線のモニタリングや調査研究を行うエリア、大気・水・廃棄物のモニタリングや調査研究を行うエリアにより構成。(平成27年度中開所予定)
 - ・研究棟・・・延床面積約5,600m²(設計中のため予定)、研究室、分析室、実証実験室等により構成され、(独)日本原子力研究開発機構及び(独)国立環境研究所を招致。(平成28年4月開所予定)
 - ・交流棟・・・延床面積約4,600m²(設計中のため予定)、情報発信・環境教育を行う展示室、国際会議、学会等を行うホールや会議室により構成。(平成28年4月開所予定)

南相馬市の施設

- 敷地概要 南相馬市原町区に建設予定、敷地面積約19,000m²。
- 計画の基本方針
 - ・原子力発電所周辺のモニタリングや安全監視の機能を担う施設。
 - ・(独)日本原子力研究開発機構を招致。
 - ・隣接する(仮称)浜地域農業再生センターや(仮称)福島第一オフサイトセンターと調査研究や安全監視など連携。
- 施設概要 本館(延床面積2,940m²)、放射線測定器校正施設(延床面積455m²)から構成。(平成27年4月開所予定)

三春町の施設のイメージパース



南相馬市の施設のイメージパース



三春町の交流棟の基本的な考え方(案)

———環境回復・創造の“学びと発信”を目指して———



【HP→県環境創造センター整備推進室 電話024-521-8516】

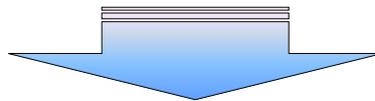
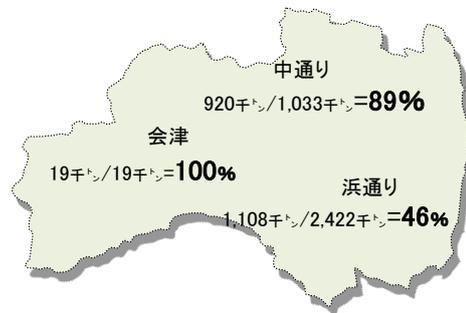
4 廃棄物

現況

災害廃棄物

※処理・処分量／発生見込み量（平成25年12月末現在）

※県計：2,047千トン／3,474千トン＝**59%**



取組

災害廃棄物処理

○災害廃棄物処理費用 → 該当市町村へ補助
 【県一般廃棄物課 電話 024-521-7249】

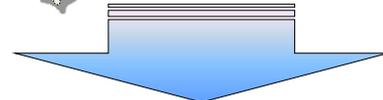


5 避難者

現況



県外 → **48,944人** (平成25年12月12日現在)



県事業名
 執行額※／平成25年度予算額
 ＝執行率
 (※ 補助金交付決定済額や
 契約済額)
 (平成25年12月末日現在)

災害救助法による救助事業
 13,086百万円
 ／40,695百万円



避難者支援対策事業
 206百万円／332百万円



取組

災害救助法

- 応急仮設住宅供与**
 県内：県内市町村
 【県建築住宅課 県被災者住宅相談窓口 電話 024-521-7698】
 県外：避難先の各自治体 【HP→県避難者支援課 電話 024-523-4157】
- 住宅応急修理等**
 【HP→県避難者支援課 電話 024-521-8306】

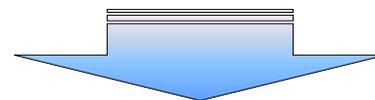
県外避難者支援

- 地元紙の提供、広報誌のダイレクトメール送付、地域情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」の発行、県外避難者支援団体への補助等**
 【HP→県避難者支援課 電話 024-523-4157】

6 賠償

現況

東京電力支払額（平成25年12月6日現在）
 ○個人：約1兆6,767億円 ○事業者：約8,376億円
計：約2兆5,143億円



取組

賠償支援

- 電話法律等相談、巡回法律相談、不動産鑑定士による巡回相談**
 【HP→県原子力損害対策課（原子力損害の賠償等に関する問合わせ窓口） 電話 024-523-1501】

7 風評対策

取組

消費者理解の促進

○首都圏消費者の福島県への招聘

平成25年度4回開催：436名参加

(内容)生産者との意見交換、学識経験者からの説明、農産物放射能検査場の現地視察などを実施。

○首都圏等主要消費地への訪問

平成25年度3回開催：大阪府、埼玉県へ訪問

(内容)大阪市福島区の「ぼたるまちふれあい祭り2013&福島県交流祭り」や「コープみらいフェスタ2013inスーパーアリーナさいたま」等において、放射性物質検査を紹介するパネル展示などを実施。

※平成25年12月末日現在

世界に向けた情報発信

○JET青年スタディツアー

平成25年度3回開催

※平成25年12月末日現在

(内容)県内のJETプログラム参加者に「ふくしまの今」をより深く理解してもらい、それぞれのネットワークを通じて海外への情報発信に役立てることを目的とし、復興に取り組む県民との交流、食の安全・安心や福島の伝統文化等に触れるツアーを実施。

※JETとは・・・「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme)の略称。地域レベルでの国際交流を推進することを目的として地方公共団等が外国青年を招致する事業。

首都圏消費者の福島県への招聘



JET青年による県内視察

8 復興を担う人材の育成

取組

若者が中心となった復興の加速化

○若者ふるさと再生支援事業

平成25年度浜通り地域3箇所で開催

(内容)若者が復興に向けたアイデアを出し合うワークショップを行い、実施可能な取組について自ら実践することに対して、県及び関係機関が支援を行う。

- ・南相馬市…参加高校：小高商業高校、小高工業高校(ワークショップ：平成25年8月20日～3回実施)
実践内容：「JR常磐線復興特別記念列車の運行及び出発式イベント」の実施(平成25年12月21日)
※JR常磐線の電車で幼稚園児の描いた花の絵を装飾して「復興特別記念列車」として走らせ、JR原ノ町駅前広場で地域物産イベントを行った。(ラッピング列車の運行は12/21～1/20)
- ・いわき市…参加高校：双葉高校、富岡高校、双葉翔陽高校
(ワークショップ：平成25年10月25日～3回実施)
実践内容：「双葉郡高校生による『ふくしま観光・復興マップ』」Webサイトの制作(予定)
- ・川内村…参加者：川内村に関わる企業・団体に属する若手職員
(ワークショップ：平成25年7月7日～5回実施)
実践内容：「川内村の魅力発信」Webサイト創設(予定)
「子どもの遊び場づくりに向けた提案」(予定)



高校生ワークショップ(南相馬市)



JR常磐線復興特別記念列車出発式



高校生と幼稚園児との交流



高校生ワークショップ(いわき市)



川内村若者ふるさと再生検討会(川内村)

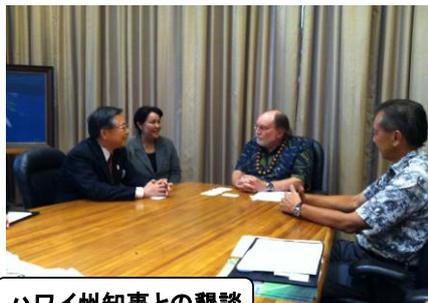
Ⅲ トピックス

ホノルル福島県人会創立90周年記念式典等

- 目的 平成25年10月26日～29日まで知事がハワイ州ホノルルを訪問し、「ホノルル福島県人会創立90周年記念式典」に出席。知事功労者表彰により移住者の長年の労苦をねぎらうとともに、東日本大震災の際にハワイの各県人会やワールド県人会より受けた支援や風評払拭の取組に対して謝意を伝え、さらに、復興に向かう本県の情報を発信した。
- 内容
 - (1) **ホノルル福島県人会創立90周年記念式典出席**
創立90周年の慶賀を表するとともに、県人会功労者へ知事表彰を行った。
 - (2) **州知事、州議会議員との懇談**
震災時の支援御礼、復興に向かう本県情報の発信を行った。
また、州議会議長より州議会議員による「福島応援宣言」が寄せられた。
 - (3) **ハワイ大学自然エネルギー研究所視察**
太陽光、風力、地熱等各分野における再生可能エネルギー研究施設を視察した。
 - (4) **在外県人会との懇談会**
記念式典に参加したワールド県人会メンバーとの懇談会を実施。県人会側より福島を応援する旨の宣言が発せられた。



ホノルル福島県人会
創立90周年記念式典



ハワイ州知事との懇談



州議会議長(左)より福島
応援宣言を受ける知事。

JR只見線応援シンポジウム

- 目的 平成23年7月新潟・福島豪雨により被害を受けたJR只見線の復旧を応援するため、平成25年11月10日に知事とふくしま観光交流大使の白羽ゆりさんとのトークショーやパネルディスカッションを実施した。
- 内容
 - (1) **白羽ゆりさんと知事とのトークショー**
トークショーでは、白羽ゆりさんが「かわいらしく、美しい鉄道。」と只見線の魅力を語り、知事が只見線の重要性、景観の素晴らしさなどについて語った。
 - (2) **パネルディスカッション**
元JR東日本仙台支社長の清水慎一、立教大学観光学部講師、大石直会津鉄道社長、坂内譲奥会津温泉郷協議会会長、新國光太郎川口高校生徒会会長の4人による、「知ってもらおう、乗ってもらおう、支えてもらおう」と題したパネルディスカッションを行った。



第1只見川橋梁

JR只見線応援シンポジウム
(YouTube県公式チャンネルリンク)



トロッコ列車での対談



パネルディスカッション